

## 天皇問題について県民の皆さんに訴える

九月十九日に天皇が重体に陥って以来、日本のマスメディアはこぞって昼夜をわかつたず天皇報道をくりかえし、子どもむけマンガを中断してまで天皇の相変わらずの容体を異常なまでに報道しています。自治省は地方団体内の記帳所設置を教唆し、天皇死去の場合、地方自治体主催の諸行事の中止や議会の審議中断による黙懣などを行政指導しています。一宗教団体にすぎない神社本庁は各地の神社に圧力をかけ、秋の祭礼行事を地域民の意思に反して中止させています。

県内でも、県庁に記帳所を設けたり、県議会で天皇重体見舞いの決議を企てるなど、地方自治の機能を逸脱する行動が公然と行われています。巻町教育委員会は巻北小学校の創立記念行事の延期を指導し、学校教育に不当な介入をしています。村上岩船祭や新潟古町どんどん等住民の年中行事が自粛の名で中止されています。

さらに重大なのは、日本政府がイギリスの新聞報道を非難した申入れのなかで天皇を日本の「元首」とする明確な憲法違反をあえてしていることです。また地方議会で天皇の戦争責任を問題にした議員の発言中止や取消し、はては懲罰を自民党議員が中心になって強行する等、天皇批判を一切許さない戦前もどきの言論と人権の抑圧が行われていることです。「朝日新聞」(十月六日)は、天皇報道に関連して国民主権を説明した教師が、中学生に「先生、非国民や」「首になる」といわれた、と報道しました。

いまや天皇をどう評価するかは、戦後の民主主義や戦争と平和、人間の尊厳、民主教育の原理等の問題を考えるうえでの試金石になりました。

現天皇は、戦前における日本の侵略戦争と人権抑圧の直接かつ最大の責任者です。治安維持法は彼の摂政時代に制定され、天皇の名において虐殺、拷問が繰り返されました。また満州事変、日中戦争、太平洋戦争を通じて日本国民の三百万人余、アジア人民二千万人余が犠牲になりましたが、それは天皇自らが陸海軍の大元帥として決断し、指揮した結果でした。

アメリカの占領政策の都合によって東京裁判で責任追及を免れた天皇は、戦後一貫して自らの戦争責任を回避しました。イギリスのデーリー・スター紙が「ヒトラーより悪い屠殺人として多くの人に考えられていたヒロヒトは懲罰を免れた」と天皇の戦争犯罪を告発したのは、世界における天皇評価の常識をもの語ったにすぎません。それにもかかわらず見舞いだの、自粛だのと大騒ぎをするのは、天皇の戦争責任と戦後の民主主義、反戦平和の原点を見あやまるものです。

また天皇が「日本国の象徴であり、国民統合の象徴」であるのは「主権の存する日本国民の総意に基く」ものであり、現憲法では、国民主権、不可侵の基本的人權の尊重が天皇制よりはるかに優位の原則です。したがって天皇の重体や死去に伴って、国民生活上の行事の中止や自粛によって国民の集会・結社の自由、幸福追求の権利が抑圧されるいわれはいささかもありません。

特に、学校教育においては、天皇の死去に際して教育委員会が、一斉に集会を開き、黙禱するなどの指示を出すなどは、民主的な教育の原則に違反する「不当な支配」（教育基本法）になることは明白です。いずれにしろ、政府による天皇「元首」化策動はひろんのこと、天皇の病氣や代替りを利用して、個人としての天皇を美化することによって、その戦争責任を棚上げしたり、いわんや天皇批判を封殺する等言論や表現の自由を抑圧することは、そのまま治安維持法体制下の天皇制支配を復活させることに連なり、断じて許すことはできません。

一九八八年十月十五日

憲法改悪阻止新潟県各界連絡会議

にいがた県民教育研究所

日本科学者会議新潟支部

新潟県歴史教育者協議会

全国民主主義教育研究会新潟支部